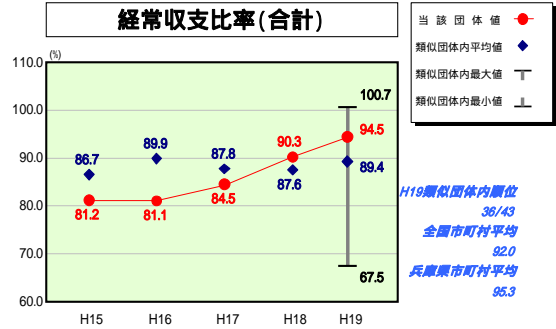
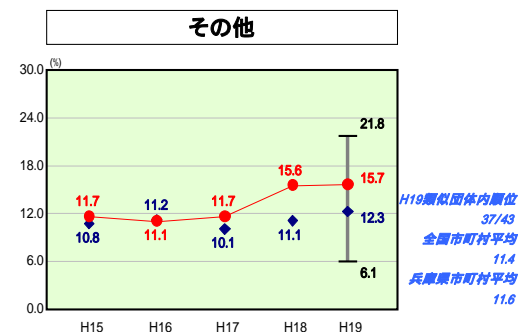
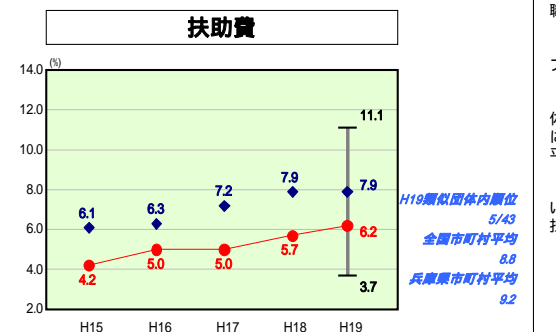
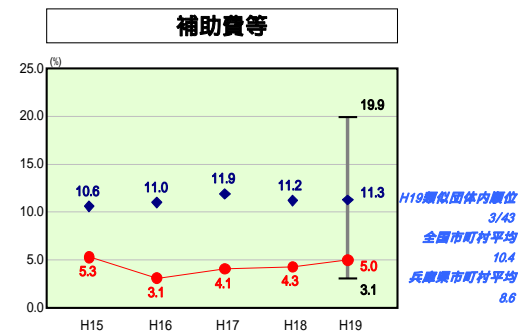
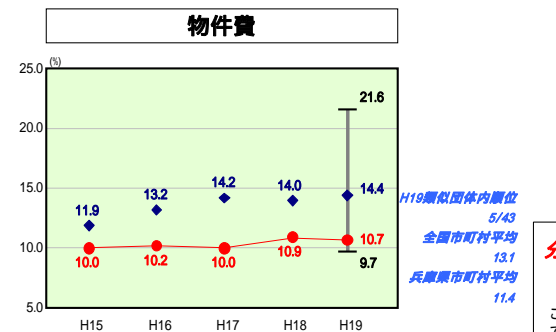
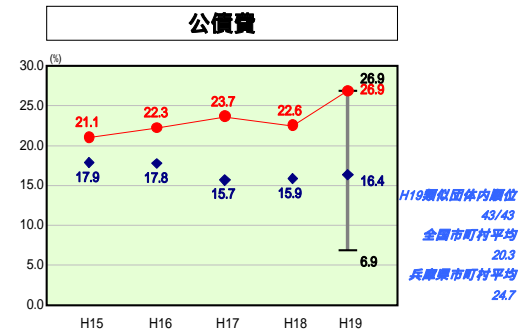
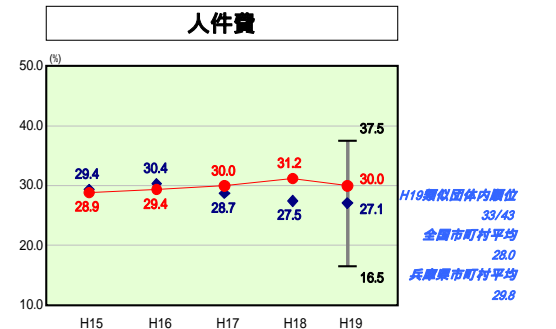
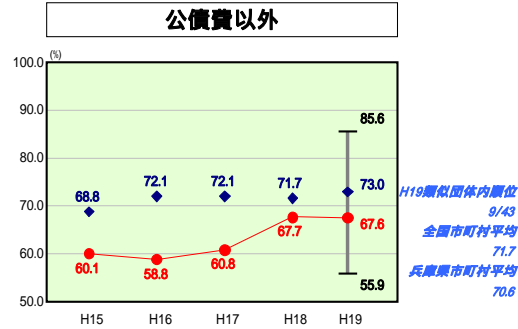
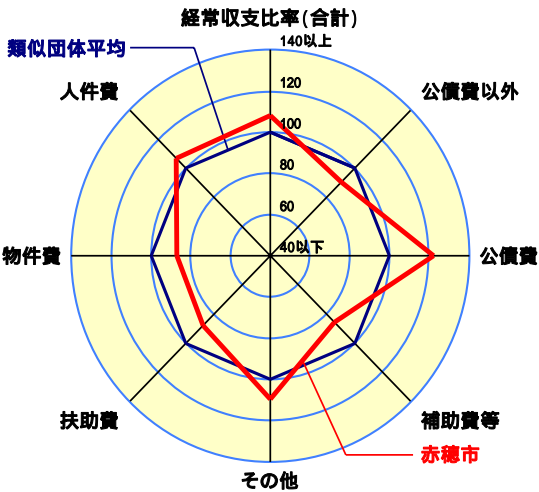


経常収支比率の分析



人口	51,642人(H20.3.31現在)
面積	126.88 km ²
歳入総額	18,605,155千円
歳出総額	18,460,104千円
実質収支	141,974千円



分析欄

人件費
 人件費に係るものは、平成19年度において、30.0%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、幼稚園・保育所の直営、消防業務の受託などを行っているため、職員数が類似団体と比較して多いことが主な要因である。また、近年は退職者数の増により退職金が増加し、値が高くなっている。今後は地域手当の廃止や特殊勤務手当の見直しなど給与制度の是正、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革の取組を通じて人件費の削減に努める。

物件費
 類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっている。今後も引き続き、集中改革プラン取組事項に掲げた指定管理者制度の積極的な導入などにより、物件費の抑制に努める。

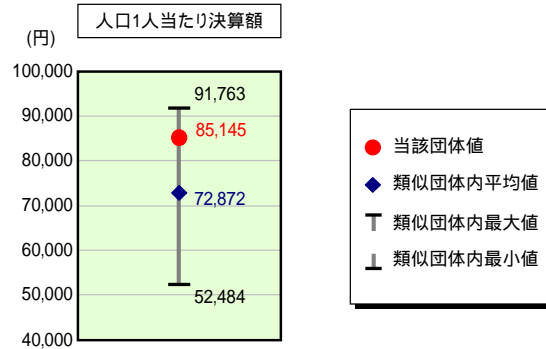
公債費
 平成6年度から平成16年度にかけて大規模事業が続いたことに伴う市債の償還のため、類似団体平均と比較して高い水準にある。ただし、集中改革プランで掲げた投資的事業の大幅な抑制などにより、新たな市債の発行を抑制し、市債残高を確実に減少させることで、公債費の償還のピークは平成17年度から19年度となり、経常収支比率に占める割合は減少していき見込である。

その他(繰出金)
 下水道事業に対する繰出金のウエイトが非常に大きいため、前年度に引き続き平成19年度においても資本費平準化債の発行を行った。今後も資本費平準化債を発行するなど、単年度の公債費負担を抑制し、繰出金の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 赤穂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

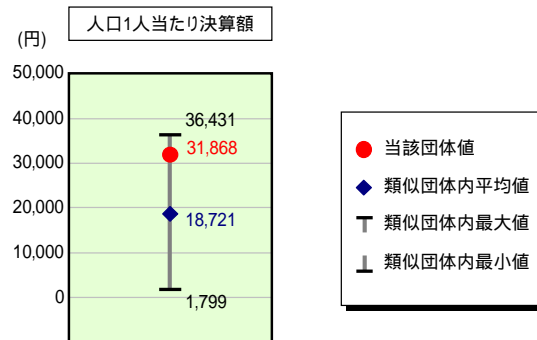
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,318,809	83,630	66,174	26.4
賃金(物件賃)	237,637	4,602	4,542	1.3
一部事務組合負担金(補助費等)	10	0	5,297	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	92,285	1,787	1,059	68.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	93,898	1,818	2,266	19.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,195	585	1,537	61.9
退職金	375,756	7,276	8,003	9.1
合計	4,397,078	85,145	72,872	16.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.82	7.19	2.63
ラスパイレス指数	95.7	96.9	1.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

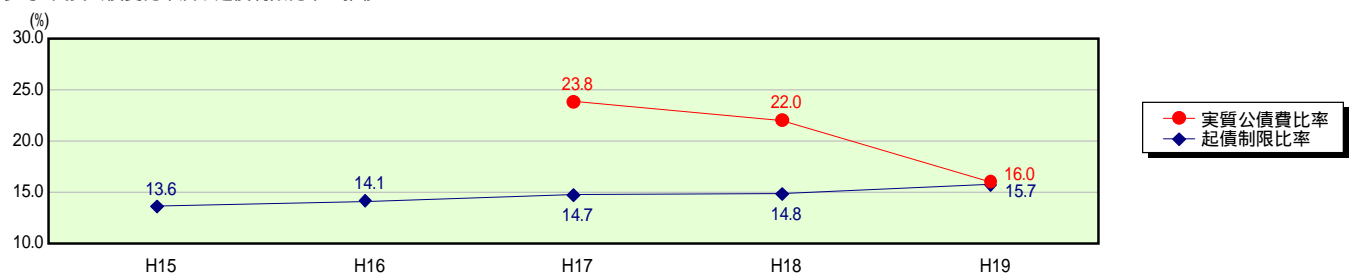


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,778,910	53,811	27,998	92.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	3,333	65	33	97.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	1,322,365	25,606	14,797	73.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	14,500	281	3,351	91.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	8,879	172	1,032	83.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	107	2	8	75.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,482,341	48,068	28,498	68.7
合計	1,645,753	31,868	18,721	70.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

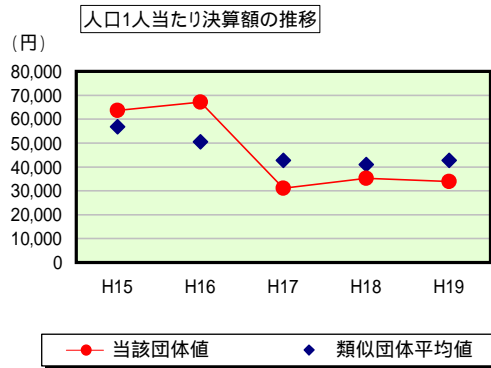
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 赤穂市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,339,565	63,607	33.5	56,756	14.6	18.9
うち単独分	1,503,503	28,637	27.7	38,900	6.0	21.7
H16	3,515,965	67,137	5.5	50,533	11.0	16.5
うち単独分	1,991,382	38,025	32.8	35,187	9.5	42.3
H17	1,625,234	31,143	53.6	42,811	15.3	38.3
うち単独分	1,046,966	20,062	47.2	29,783	15.4	31.8
H18	1,829,683	35,232	13.1	40,944	4.4	17.5
うち単独分	866,847	16,692	16.8	26,436	11.2	5.6
H19	1,752,043	33,927	3.7	42,793	4.5	8.2
うち単独分	1,137,870	22,034	32.0	25,038	5.3	37.3
過去5年間平均	2,412,498	46,209	14.4	46,767	8.2	6.2
うち単独分	1,309,314	25,090	5.4	31,069	9.5	4.1